

これまでの輸入落着きの 背景と今後の見通し

今後貿易収支が最近の黒字幅を維持しうるかどうかは、輸出の先行きと並んで輸入がいかなる動向を示すかにかかっている。年初来輸入はほぼ横ばいぎみに推移しているが、これは経済の拡大テンポが大幅に鈍化したことによるものではなく、後記のように、鉱工業生産と輸入の伸び率との間には大きな乖離が見いだされる。したがって、今後も生産がかなり高い伸びを続ける場合には、はたしてかかる乖離がいつまで持続しうるかということが問題になる。

これまでの輸入の落着きは、後記のように素原材料のみではなく、製品原材料、完成品等いずれも伸び悩んだことによって生じているが、その大半は素原材料の伸び悩みに起因するものであり、今後の総輸入の動向も、主として素原材料輸入がいかなる動きを示すかにかかっているといえる。

そこで以下、これまで素原材料輸入がなぜ伸び悩んできたかを、輸入素原材料消費の動向ならびに輸入素原材料在庫投資の変動という二つの側面から分析し、これに基づいて今後予想される動き

(第1表)

引締め前後における生産と輸入の伸び率比較

(月平均伸び率・%)

	ウエイト	引締め前 1年間 (42年9月/ 41年9月)	引締め後 9か月 (43年6月/ 42年9月)
鉱工業生産		+1.6	+1.2
総輸入(通関)	100.0	+1.8	-0.1
うち 原燃料	57.6	+1.8	+0.3
化学製品	5.3	+1.7	-1.7
機械	9.5	+2.0	+2.2
食料	15.0	+0.2	-0.1
雑製品(製品原料を含む)	12.7	+4.4	-2.2

(注) 1. ウェイトは42年度輸入額による。
2. 輸入は生産と異なり、月々のフレが大きく、43年6月/42年9月の月平均伸び率は上掲のとおり-0.1%となるが(IMF統計ベースでは+0.1%)、6月の輸入の水準は、7月1日実施の関税引下げを見越した通関繰延べによりかなり低くなっているため、昨年9月以降の輸入の伸び率の実勢は上記より若干高いものと考えられる。

について検討することとした。

1. 輸入素原材料消費と生産の関係

41年9月以降42年9月の引締め開始時までの1年間においては、鉱工業生産増加率月率+1.6%、原材料消費増加率同+1.6%、輸入素原材料消費増加率同+1.6%と、いずれも同率の伸びを示したが、引締め後本年6月までの9か月間では、鉱工業生産増加率月率+1.2%に対し、輸入素原材料消費増加率は+0.6%と伸び悩んでいる。こうした輸入素原材料消費の伸び悩みは、輸入素原材料に対する依存度が高い生産財、なかでも鉄鋼、石油、非鉄地金、紡績等の輸入素原材料多消費業(第2表)

引締め前後における原材料消費・生産の伸び

(月平均伸び率・%)

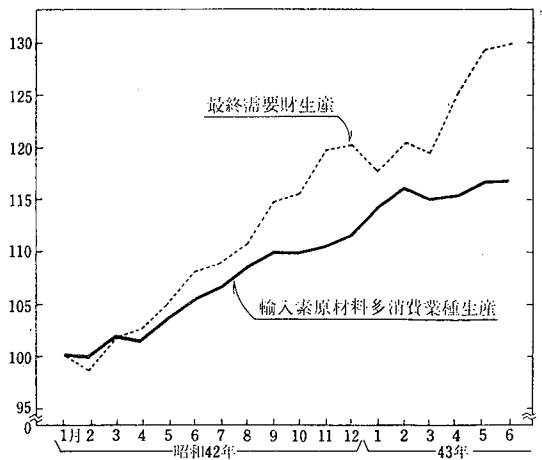
	引締め前 1年間 (42年9月/ 41年9月)	引締め後 9か月 (43年6月/ 42年9月)
原材料消費	+1.59	+0.52
輸入原材料消費	+1.80	+0.50
輸入素原材料消費	+1.59	+0.57
鉱工業生産	+1.59	+1.19
輸入素原材料* 多消費業種生産	+1.57	+0.67
最終需要財生産	+1.70	+1.39

(注) 1. *輸入素原材料多消費業種は、鉄鋼(鉄鉱石、くず鉄)、非鉄地金(銅鉱、銅くず、亜鉛鉱)、石油製品(原油)、紡績(原綿、原毛)、ゴム(生ゴム)、皮革(原皮)の6業種。
2. 6月の原材料消費は暫定。

(第1図)

生産推移

(昭和41年1月=100)



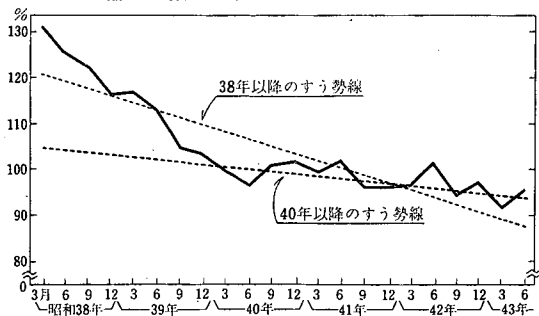
種の生産が、昨秋以降これら業種の製品に対する需要の増勢鈍化によって伸び悩みを示したことに基づくものと思われる。ちなみに、輸入素原材料多消費業種(鉄鋼、非鉄地金、石油、紡績、ゴム、皮革の6業種)の生産増加率をみると、第2表のとおり引締め前1年間においては月率+1.6%と、鉱工業生産全体の伸びとほぼ同率の上昇を示したのに対し、引締め後は6月までで月率+0.7%とかなり伸び悩んでいる(第1図参照)。

2. 輸入素原材料在庫の輸入に対する影響

(1) 一方、輸入素原材料在庫率をみると、第2図のとおり従来に比べるとやや低めの水準(40年基準指数で90台)で一高一低の動きを示している。もっとも、輸入素原材料在庫率は、在庫管理技術の進歩や長期契約などによる安定供給先の確保などから、ここ数年すう勢的に低下を続けており、こうしたすう勢的な動きを考慮すると現在の在庫率水準は低すぎるとはいえず、むしろやや高めの水準にあるものと思われる。すなわち、第2図からもうかがえるように、最近の在庫率水準は38年以降のすう勢線に照らしてみた場合これを相当上回っており、また、在庫率の低下テンポがやや目だって鈍化した40年以降のすう勢線との対比でみてもほぼこれに沿った水準にあり、格別低すぎるとはみられない。また、5月調査の本行「主要企業短期経済観測」によって、輸入素原材料への依存度の高い業種における原材料在庫水準の判断をみても、第3表のとおり適正とみている企業が圧倒的に

(第2図)

輸入素原材料在庫率推移



多く、反面不足とみるものはきわめて少ない。

(第3表)

原材料在庫水準の判断

(社 数)

		鉄鋼	非鉄	綿紡	毛紡	石油
43年 1~3月	不足	0	1	1	0	2
	適正	26	13	12	6	7
	過大	3	5	2	2	0
4~6月 (予測)	不足	0	1	0	0	2
	適正	28	14	14	8	6
	過大	1	4	1	0	1
7~9月 (予測)	不足	0	1	0	0	1
	適正	29	15	14	8	7
	過大	0	3	1	0	1

(注) 本行「主要企業短期経済観測」による。

(2) 在庫率変動が素原材料輸入をどの程度左右するかをみるため、最近における在庫率変動の最も大きい期間(第3図参照)を選んで、輸入に占める在庫率変動の寄与度を大胆に推計してみると、第4表のとおり、在庫率のフレによる素原材料輸入増減の規模は、素原材料輸入額の2.6~3.6%程度、また輸入総額に対しては1~1.4%程度であることがうかがえる。

(第4表)

輸入総額に占める輸入素原材料在庫投資の寄与度試算

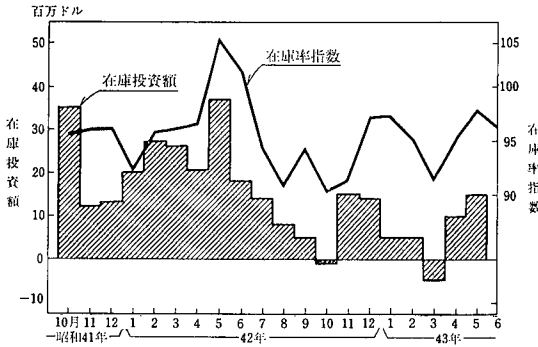
(構成比・%)

	42年1月 →5月 (92.1→ 104.4)	5月→ 10月 (104.4 →90.2)	10月→ 43年1月 (90.2→ 97.3)	42年1月 →43年1月 (92.1 →97.3)
輸入素原材料 在庫投資	1.6	△ 0.2	1.4	0.8
うち在庫率不変の 場合の投資	0.2	1.1	0.4	0.6
在庫率変動に 伴う投資	1.4	△ 1.3	1.0	0.2
輸入素原材料消費	38.8	39.1	38.2	42.3
素原材料輸入計	40.4	38.9	39.6	43.1
輸入総額	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1. 素原材料輸入=輸入素原材料消費+輸入素原材料在庫投資とみなして推計。
2. 「在庫率不変の場合の投資」とは、期初の在庫率そのまま維持されたと仮定した場合の在庫増、「在庫率変動に伴う投資」とは、在庫投資から「在庫率不変の場合の投資」を控除したものの。
3. カッコ内は在庫率水準。
4. なお、在庫率はメーカーの在庫率を試算の基礎とした。

(第3図)

輸入素原材料在庫投資と在庫率指数推移



(注) 在庫投資額は企画庁調べ。

3. 今後の動向

(1) このように、輸入素原材料在庫率水準はほぼ適正、その輸入に対する影響も、かりに在庫率にかなり大きなフレが生じたとしてもさほど大きくないとすると、今後素原材料輸入の伸びが高まるかどうかは、主として輸入素原材料多消費業種を中心とする生産財生産がどのような動きを示すかにかかっていると見えよう。

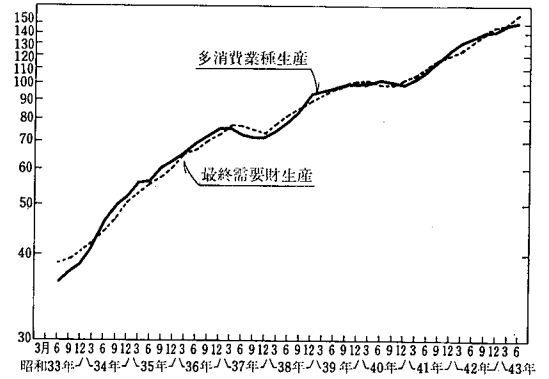
そこで、まず過去の輸入素原材料多消費業種(以下多消費業種と略称)の生産のパターンをふり返ってみよう。わが国の多消費業種の生産は、長期的にみると第4図のように最終需要財の生産とほぼ一致した動きを示しているが、短期的にみると最終需要財の生産よりもフレが大きい。このフレのパターンをさらに詳しくみると、第5図のとおり多消費業種生産の伸び率は、38~40年の期間を除いて、おおむね最終需要財の生産に1~2四半期程度先行して上昇または下降を描き、また最終需要財の生産の伸び率が安定しているときは、おおむねこれと一致した動きを続けることが認められる。このように、多消費業種の生産のフレが大きいかつ先行性をもっているということは、一般に生産財に対する需要は最終需要財生産部門の生産のみならずその原材料在庫投資に大きく影響されること(生産の伸び率が加速するか減速する場合、原材料在庫率が不変であっても原材料在庫投資

により高いテンポで増減する)、最終需要財生産部門の原材料手当てが、生産に先だてて行なわれなくてはならないことなどからみて、理論上当然の結果ともいえよう。昭和38~40年の動きがこうしたパターンからはずれているのは、この期間の多消費業種の生産が、生産者製品在庫や流通在庫の増大、輸出の増加といった要因によって維持されており、換言すれば、最終需要財生産部門の動きと関連の薄い生産部分が多かったためと思われる(ちなみに、この期間の生産財の製品在庫率は、第6図にみるように異常な高まりをみせている)、今後において、38~40年の際のような特殊事情が生じないものとするれば、現在生じている最終需要財生産と多消費業種生産との乖離は一つの循環的な現象にすぎず、おそかれ早かれこの乖離は縮小し、やがて一致せざるをえないわけである。

(第4図)

最終需要財生産と輸入素原材料多消費業種生産推移

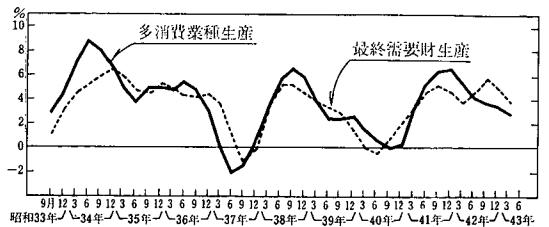
(昭和40年=100)



(第5図)

輸入素原材料多消費業種生産と最終需要財生産の前期比伸び率推移

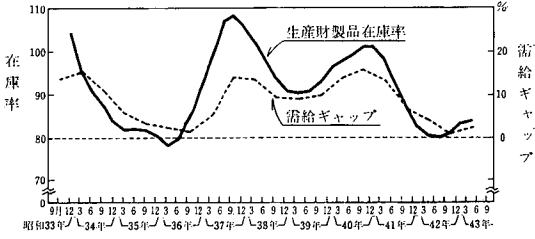
(季節調整済み3期加重移動平均)



(第6図)

生産財製品在庫率と需給ギャップ推移

(在庫率は3期加重移動平均)



(注) 需給ギャップ(生産能力-生産)は企画庁推計。

(2) 問題は、この乖離がいつ縮小に向かい、いつ一致するかであるが、これは最終需要財生産の今後の動向いかににかかっており、現時点ではなお見通し難の要因も多い。しかし4~6月の生産動向(鋳工業 +5.4%、最終需要財 +7.4%)からみると、1~3月の最終需要財の生産の伸び悩み(鋳工業 +1.9%、最終需要財 +0.7%)は一時的現象にとどまり、今後も高い伸び率を続ける可能性があるようにもみられる。もしこのような推移を示す場合には、1~3月の最終需要財生産の伸び率鈍化にいわば先行して生じた多消費業種の生産の鈍化は再び回復に向かい、やがて最終需要財の生産の伸びに追いついてゆき、素原材料の輸入を高めてゆく可能性が大きい。当面、多消費業種の製品在庫率は第7図にみられるようにやや高めであり、需要自体が高まってもこれが適正水準にもどるまで若干の時間的余裕はあろうが、それも平均して近々2~3か月にすぎず、ゴム、石油等現在あまり在庫率の高くないものについては、ほとんど時間的余裕なしに生産が高まってゆく可能性があるといえよう。

(第7図)

輸入素原材料多消費業種の製品在庫率指数推移

(昭和40年=100、季節調整済み3ヵ月移動平均)

